

平成24年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月13日

上場会社名 共同ピーアール株式会社
 コード番号 2436 URL <http://www.kyodo-pr.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上村 巍
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 伊藤 誠
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月14日 配当支払開始予定日 平成24年9月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 大

TEL 03-3571-5172

平成24年9月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第2四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第2四半期	2,108	6.9	85	447.0	89	378.1	16	—
23年12月期第2四半期	1,972	△12.4	15	—	18	—	△8	—

(注) 包括利益 24年12月期第2四半期 19百万円 (—%) 23年12月期第2四半期 △11百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第2四半期	13.52	—
23年12月期第2四半期	△7.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第2四半期	1,758	1,075	61.2
23年12月期	2,059	1,080	52.5

(参考) 自己資本 24年12月期第2四半期 1,075百万円 23年12月期 1,080百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00
24年12月期	—	15.00	—	—	—
24年12月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,287	△1.0	170	1.6	176	2.8	55	15.9	45.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成24年8月13日)公表いたしました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期2Q	1,260,000 株	23年12月期	1,260,000 株
② 期末自己株式数	24年12月期2Q	30,293 株	23年12月期	20,217 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年12月期2Q	1,233,349 株	23年12月期2Q	1,239,783 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」の「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

・当社は、平成24年8月29日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(7) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成24年1月～平成24年6月)におけるわが国経済は、東日本大震災から1年余を経て企業の生産活動が回復基調にあることや、個人消費が緩やかに持ち直しているものの、欧州債務危機による海外景気の下振れ懸念、円高の長期化等、依然として景気の先行きは不安定な状態が続いております。

PR業界におきましては、企業や行政機関(官公庁・地方公共団体)などへのPR事業への認識が進み、業界の市場規模は徐々に大きくなっていると認識しておりますが、主要な顧客である企業におけるコスト削減の一環としての販売促進費や広報宣伝費の縮減傾向と相俟って、業界全体としては厳しい状態が続いております。

このような状況下、当社グループにおきましては、新規クライアントの獲得、既存クライアントへの高付加価値サービスの訴求を行ってまいりました。共同ピーアール株式会社におきましては、主力のリテイナー及びオプション&スポットの売上が整調に推移したことにより、計画以上の水準で推移いたしました。国内子会社の共和ピーアール株式会社、株式会社マンハッタンピープルにおいては新規オプション&スポットの受注があり、売上増に結びつきました。株式会社共同PRメディックスにおいても新規案件の受注があったこと、販売費及び一般管理費を見直したことなどが奏功し、順調な実績を残すことができました。なお、グループ内の効率経営を推進する目的で、平成24年7月1日をもちまして、共和ピーアール株式会社を存続会社とし、株式会社共同PRメディックスを吸収合併する組織再編を行っております。

海外子会社の共同拓信公開顧問(上海)有限公司に関しましては、新規案件の受注が進まず、昨年実績を下回って推移いたしました。

これらの要因により、売上高においては前第2四半期連結累計期間(平成23年1月～平成23年6月、以下「前年同期」)に比べ6.9%、売上総利益は2.2%の増加となりました。また経費削減を計画通りに進めたことにより、販売費及び一般管理費は前年同期比3.3%の減少となり、営業利益は前年同期比447.0%増、経常利益は同378.1%増となりました。四半期純損益は、固定資産売却損及び過年度決算訂正関連費用など計52百万円を特別損失に計上いたしました。利益を確保いたしました。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,108百万円(前年同期比6.9%増)、営業利益は85百万円(同447.0%増)、経常利益は89百万円(同378.1%増)、四半期純利益は16百万円(前年同期は8百万円の損失)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の変動状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,218百万円となり、前連結会計年度末に比べ216百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が108百万円、受取手形及び売掛金が65百万円、未成業務支出金が35百万円減少したことによるものであります。固定資産は539百万円となり、前連結会計年度末に比べ84百万円の減少となりました。これは主に、保険積立金が41百万円、固定資産売却等により有形固定資産が33百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は1,758百万円となり、前連結会計年度末に比べ301百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、472百万円となり、前連結会計年度末に比べ262百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金が100百万円、買掛金が98百万円、未払法人税等が72百万円減少したことによるものであります。固定負債は、209百万円となり、前連結会計年度末に比べ34百万円減少いたしました。この主な要因は、退職給付引当金が20百万円、役員退職慰労引当金が13百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は682百万円となり、前連結会計年度末に比べ296百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、1,075百万円となり、前連結会計年度末に比べ4百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が1百万円減少、自己株式が5百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は61.2%(前連結会計年度末は52.5%)となりました。

② 連結キャッシュフローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動によるキャッシュ・フローにおける支出40百万円、投資活動によるキャッシュ・フローにおける収入54百万円、財務活動によるキャッシュ・フローにおける支出123百万円により、前連結会計年度末に比べ108百万円減少の408百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は40百万円(前年同期間において使用した資金は13百万円)となりました。この主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益による収入37百万円、減価償却費11百万円であり、主な減少要因としては、法人税等の支払額74百万円、退職給付及び役員退職慰労引当金の減少34百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果獲得した資金は54百万円(前年同期間において獲得した資金は45百万円)となりました。この主な要因は、保険積立金の解約による収入44百万円、有形及び無形固定資産の売却による収入17百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は123百万円（前年同期間において使用した資金は18百万円）となりました。この主な要因は、短期借入金の純増減額100百万円、配当金の支払による支出18百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年12月期通期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間においてオプション&スポットについて官公庁や地方自治体などから想定以上の受注ができたこと、リテイナーについては堅調に契約を更新できたこと、また第2四半期累計期間における売上は堅調でありましたが、景気動向や業界動向などに不透明感が残ることから、オプション&スポットについての受注減等を勘案し、第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、平成24年8月13日に開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注意事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第2四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	530,026	421,772
受取手形及び売掛金	766,604	701,514
未成業務支出金	85,090	49,763
その他	59,267	50,258
貸倒引当金	△6,370	△5,109
流動資産合計	1,434,619	1,218,199
固定資産		
有形固定資産	183,173	150,054
無形固定資産		
その他	9,977	6,417
無形固定資産合計	9,977	6,417
投資その他の資産		
破産更生債権等	183,547	181,452
その他	431,579	383,384
貸倒引当金	△183,547	△181,452
投資その他の資産合計	431,579	383,384
固定資産合計	624,730	539,857
繰延資産	17	—
資産合計	2,059,367	1,758,057
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	245,090	146,523
短期借入金	200,000	100,000
未払法人税等	79,727	6,878
その他	209,909	219,207
流動負債合計	734,728	472,609
固定負債		
退職給付引当金	179,067	158,267
役員退職慰労引当金	65,099	51,558
固定負債合計	244,167	209,825
負債合計	978,895	682,435

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,900	419,900
資本剰余金	360,655	360,655
利益剰余金	307,658	305,734
自己株式	△10,452	△16,042
株主資本合計	1,077,760	1,070,247
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,307	3,660
為替換算調整勘定	1,403	1,713
その他の包括利益累計額合計	2,711	5,374
純資産合計	1,080,471	1,075,621
負債純資産合計	2,059,367	1,758,057

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	1,972,104	2,108,880
売上原価	694,500	803,438
売上総利益	1,277,603	1,305,442
販売費及び一般管理費	1,261,959	1,219,871
営業利益	15,644	85,570
営業外収益		
受取利息	119	56
受取配当金	267	225
受取賃貸料	2,462	1,778
保険差益	1,479	—
保険解約返戻金	906	2,368
その他	616	490
営業外収益合計	5,852	4,920
営業外費用		
支払利息	2,159	513
売上割引	267	34
為替差損	354	527
その他	13	—
営業外費用合計	2,794	1,076
経常利益	18,701	89,413
特別利益		
貸倒引当金戻入額	99	—
特別利益合計	99	—
特別損失		
固定資産売却損	—	10,529
固定資産除却損	63	36
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,646	—
過年度決算訂正関連費用	—	41,580
特別損失合計	9,710	52,145
税金等調整前四半期純利益	9,090	37,267
法人税、住民税及び事業税	10,391	2,287
法人税等調整額	7,591	18,306
法人税等合計	17,982	20,594
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△8,891	16,673

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△8,891	16,673
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,695	2,352
為替換算調整勘定	△13	310
その他の包括利益合計	△2,708	2,663
四半期包括利益	△11,600	19,336
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△11,600	19,336

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,090	37,267
減価償却費	13,726	11,031
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△99	△3,354
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△441	△34,341
受取利息及び受取配当金	△387	△282
支払利息	2,159	513
固定資産売却損益(△は益)	—	10,529
固定資産除却損	63	36
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,646	—
売上債権の増減額(△は増加)	128,964	65,161
たな卸資産の増減額(△は増加)	29,090	35,337
仕入債務の増減額(△は減少)	△112,782	△98,587
未払消費税等の増減額(△は減少)	△9,079	△287
その他	△28,488	10,824
小計	41,462	33,847
利息及び配当金の受取額	304	835
利息の支払額	△2,325	△518
法人税等の支払額	△52,510	△74,380
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,069	△40,214
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,386	△2,530
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	17,665
投資有価証券の取得による支出	△2,645	△2,603
貸付けによる支出	△3,150	—
貸付金の回収による収入	50,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△1,858
敷金の回収による収入	57	223
保険積立金の解約による収入	2,817	44,876
その他	△140	△781
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,552	54,991
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△100,000
自己株式の取得による支出	—	△5,590
配当金の支払額	△18,180	△18,160
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,180	△123,750
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	283
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	14,337	△108,690
現金及び現金同等物の期首残高	537,746	516,838
現金及び現金同等物の四半期末残高	552,084	408,147

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

当社グループは、PR事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。